

平成 22 年 7 月 27 日

各 位

会社名 ケネディクス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 川島 敦  
(コード番号: 4321 東証一部)  
問い合わせ先 取締役経営企画部長 吉川 泰司  
電話番号 (03) 3519-2530

### 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 7 月 15 日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による新株式発行及び株式売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。なお、当社は、同日開催の当社取締役会において決議いたしました伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」といいます。）に対する第三者割当による新株式発行に関しても払込金額等を併せて決定しておりますが、その詳細につきましては、本日発表の「伊藤忠商事株式会社に対する第三者割当による新株式発行に係る払込金額等の決定についてのお知らせ」をご参照下さい。

#### 記

#### 1. 募集による新株式発行

- |                                 |  |
|---------------------------------|--|
| (1) 募集株式数                       | 下記①及び②の合計による当社普通株式 1,019,204 株                                     |
|                                 | ① 下記の各募集における引受会社の買取引受の対象株式として、<br>当社普通株式 904,000 株                 |
|                                 | イ) 国内一般募集 343,464 株  |
|                                 | ロ) 海外募集 560,536 株  |
|                                 | ② 海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取<br>権利の対象株式の上限として当社普通株式 115,204 株 |
| (2) 発行価格 (注) 1.<br>(募集価格)       | <u>1 株につき金 14,855 円</u>  |
| (3) 発行価格の総額 (注) 2.              | <u>15,140,275,420 円</u>  |
| (4) 払込金額 (注) 1.                 | <u>1 株につき金 13,911 円</u>  |
| (5) 払込金額の総額 (注) 2.              | <u>14,178,146,844 円</u>  |
| (6) 増加する資本金及び<br>資本準備金の額 (注) 2. | 増加する資本金の額 7,089,073,422 円<br>増加する資本準備金の額 7,089,073,422 円           |
| (7) 申込期間<br>(国内一般募集)            | <u>平成 22 年 7 月 28 日 (水) ～ 平成 22 年 7 月 29 日 (木)</u>                 |
| (8) 払込期日                        | <u>平成 22 年 8 月 3 日 (火)</u>   |

注 1. 国内一般募集については、国内引受会社（日興コーディアル証券株式会社及び UBS 証券会社）が払込金額で国内一般募集に係る全株式について買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。海外募集については、海外引受会社（UBS Limited 及び Citigroup Global Markets Limited）が払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 上記1.(1)②に記載の権利の全部が海外引受会社により行使され、発行がなされた場合の数字です。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考>2. ご参照）

(1) 売 出 株 式 数	20,396 株
(2) 売 出 価 格	<u>1株につき金 14,855 円</u>
(3) 売 出 価 格 の 総 額	<u>302,982,580 円</u>
(4) 申 込 期 間	<u>平成 22 年 7 月 28 日 (水) ～ 平成 22 年 7 月 29 日 (木)</u>
(5) 受 渡 期 日	<u>平成 22 年 8 月 4 日 (水)</u>

3. 日興コーディアル証券株式会社に対する第三者割当による新株式発行（グリーンシュエー第三者割当）

（後記<ご参考>2. ご参照）

(1) 払 込 金 額	<u>1株につき金 13,911 円</u>
(2) 払 込 金 額 の 総 額	<u>(上限) 283,728,756 円</u>
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	<u>増加する資本金の額 (上限) 141,864,378 円</u> <u>増加する資本準備金の額 (上限) 141,864,378 円</u>
(4) 申 込 期 日	<u>平成 22 年 8 月 31 日 (火)</u>
(5) 払 込 期 日	<u>平成 22 年 9 月 1 日 (水)</u>

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格（平成 22 年 7 月 27 日 (火)）	<u>15,720 円</u>
(2) ディスカウント率	<u>5.50%</u>

2. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 募集による新株式発行」記載の国内一般募集に伴い、その需要状況等を勘案した結果行われる、日興コーディアル証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式 20,396 株（以下「貸借株式」という。）の日本国内における売出しであります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成 22 年 7 月 15 日（木）開催の取締役会において、日興コーディアル証券株式会社を割当先とする当社普通株式 20,396 株の第三者割当増資（以下「グリーンシュエー第三者割当」という。）を行うことを決議しております。

日興コーディアル証券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

上記のほか、安定操作取引によって取得した株式の全部又は一部を、海外募集の決済の一部にあてるため、海外引受会社に譲渡する場合があります。

また、日興コーディアル証券株式会社は、平成 22 年 7 月 30 日（金）から平成 22 年 8 月 27 日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントに

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

よる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

日興コーディアル証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシュエ第三者割当に係る割当に応じる予定であります。

そのため、グリーンシュエ第三者割当における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権によりグリーンシュエ第三者割当における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

日興コーディアル証券株式会社がグリーンシュエ第三者割当に係る割当に応じる場合には、日興コーディアル証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、安定操作取引、シンジケートカバー取引及びグリーンシュエ第三者割当に係る申込みに関して、日興コーディアル証券株式会社は、UBS証券会社と事前に協議の上、これを行うものとします。

### 3. 調達資金の使途

国内一般募集の手取概算額、海外募集の手取概算額上限、グリーンシュエ第三者割当の手取概算額上限及び伊藤忠商事に対する第三者割当の手取概算額を合わせた手取概算額合計上限15,004,905,781円のうち、75億円を本年11月9日に償還期限を迎える当社第1回無担保公募社債149億円の償還資金の一部として充当、残額を平成23年12月末までにファンド組成のための共同投資、ウェアハウジング（ファンド組成のための一時的な保有を含む。）のための不動産取得等の投融資資金に充当する予定です。また資金需要の発生までは、上記手取金は預金口座で管理する予定であります。

以上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。